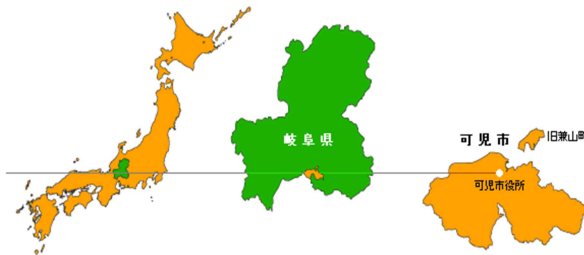


団体名：特定非営利活動法人可児市国際交流協会

多文化共生が日常化された地域社会の実現を目指して・・・

■可児市の位置



可児市ホームページより↑

2015年9月1日現在

可児市の人口	100,917人
外国人居住者数	5,489人 (5.4%)
フィリピン	2,493人
ブラジル	2,081人
中国	352人



情報収集・発信

HP <http://www.wctk.ne.jp/~frevia>

Facebook <http://www.facebook.com/Freviakani>

可児市多文化共生センターフレビア管理運営業務

いいね！してね。

外国人相談窓口

日常相談  
9:00～18:00  
ポルトガル語  
タガログ、英語対応  
無料法律相談会  
生活相談会



日本語支援

日曜日日本語教室：毎週日曜日 13:30～15:30  
土曜日日本語教室：毎週土曜日 19:00～20:30  
日本語多様化：日曜日 13:30～15:30

交流の場

日本語作文コンテスト  
多文化共生フェスティバル in 可児  
フィリピンデー・ブラジルデーetc



多文化共生にかかわる事業

日本語指導支援活動

- 日本語支援者養成講座
- 可児市多文化人材育成推進事業



国際理解・語学学習活動

- 語学学習活動 5言語
- 海外交流・異文化理解
- 語学翻訳・通訳活動

多文化共生支援活動

- 高校進学支援「さつき教室」
- 就学支援「ゆめ教室」
- 中学卒業程度認定試験対策「かがやき教室」
- 子どもの語学教室「サシペレレ」
- 補習教室「さぼう教室」
- 就学前事前準備「ひよこ教室」「おひさま教室」

その他  
各種団体や  
学校との連携

情報交流・発信活動

- 多言語情報誌の発行
- メールマガジンの発行
- ボランティアブログ

会員総数：454

正会員：263 賛助会員：191

## 事業実施概要

事業名称	可児市多文化人材育成推進事業			
地域の課題	地域全体を考えられる指導人材の不足が挙げられる、各教室の特徴を互いに知り、教室間でタイアップでき、相乗効果が得られるような仕組み作り、発信機会の創出が課題である。また、外国人の日本語レベルや経験などを行政、地域の企業、関係各所と共有し、地域人材として活用していくためにも、ネットワークを強化するための関係作りが必要である。			
事業の目的	居住年数が長期化する傾向にある当該地域の「生活者としての外国人」が、地域で安定した職業に就き、余暇を楽しむなど地域で文化的な生活を送ることができるよう、日本語学習者のみならず指導者側も本事業を通して多文化共生について学び、地域の日本語教育の体制整備に向けて活躍できる人材を育成する。			
事業内容	取組1		取組2	
	名称	多文化人材育成推進委員会	名称	文化体験型日本語教室
	内容	人材育成という観点から、地域関係各所の協力を得て社会参加のための日本語や文化習慣を身につける。	内容	文化体験型の日本語学習。既存の日本語教室や関係団体との連携。外国人住民を見える化する。
	対象	青少年の外国人 及び 体験先8団体	対象	日本語学習者 日本語支援者
	時間	体験 46 時間・日本語教室 24 時間	時間	10 時間
	人数	22 人 (うち外国人 13 人)	人数	105 人(うち外国人 84 人)
	取組3		取組4	
	名称	子育て日本語:お料理 DE ともだち	名称	演劇ワークショップで伝える防災
	内容	親子で参加し、地域の関係者と日本語で交流する。子育て専門家や行政担当にも多様な住民を身近に感じてもらい多文化への理解を促進する。	内容	演劇ユニット「MACHI」による演劇手法を用いながら、防災に関する日本語を学ぶ。
	対象	育児に関わっている外国人及び地域日本人	対象	日本語学習者 及び 支援者
	時間	14 時間	時間	1 回 2 時間 x3 回 全 6 時間
	人数	70 人(うち外国人 64 人)	人数	50 人(うち外国人 40 人)
	取組5			
	名称	日本語見本市		
	内容	岐阜県内の各団体の取組成果発信。行政、地域企業、住民、日本語関係者に活動内容や意義を周知する。		
対象	学習者、指導者、行政、企業、学校、地域住民、日本語教育関係者			
時間	5 時間			
人数	250 人(うち外国人 121 人)			
連携体制	行政、自治会、商工会議所、各種団体、学校との連携体制へと関係を進めることができ、県内の多数の日本語教室や地域コミュニティー団体との連携と社会参加に向けた足場づくりが前進した。			
成果と課題	地域住民と外国人住民との接点を増やし、活躍・交流の場を拡大する上で、日本語関係者だけではなく行政や学校関係者、地域企業など多様な機関を巻き込むことができたことは成果であった。他方で、楽しさだけではない日本語学習のインセンティブをどう作っていくかが今後の課題である。			
発表者から一言	NPO から県に呼びかけて、「日本語見本市」を開催。岐阜県内はもとより、愛知県からもブース出展をいただき、各教室の取組を知ることができる場を設けることができました。活動する指導者やサポーターも多くの日本語関係者と情報共有ができました。また、参加された方々の取組も共有できたらと思います。			